



平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 8 日

上場会社名 **能美防災株式会社** 上場取引所 東証一部
 コード番号 6744 U R L <http://www.nohmi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田上 征 T E L (03)3265 - 0214
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部担当 (氏名) 荒井 一 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 30 日
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 27 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 27 日

1. 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	84,947	6.6	4,829	27.0	5,151	31.9	2,853	38.0
19 年 3 月期	79,705	6.1	3,801	51.1	3,906	47.9	2,067	52.6

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	47.26	-	6.0	6.5	5.7
19 年 3 月期	43.44	-	5.3	5.5	4.8

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 115 百万円 19 年 3 月期 44 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	81,249	49,318	59.4	798.86
19 年 3 月期	77,443	46,645	60.0	769.92

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 48,238 百万円 19 年 3 月期 46,501 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	5,733	1,831	732	17,175
19 年 3 月期	838	850	7,481	14,017

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	5.00	5.00	10.00	512	23.02	1.33
20 年 3 月期	5.00	8.00	13.00	786	27.51	1.66
21 年 3 月期 (予想)	5.00	5.00	10.00		20.82	

(注) 20 年 3 月期期末配当金の内訳 特別配当 3 円 00 銭

3. 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	35,000	3.6	1,100	0.6	1,250	0.1	550	4.3	9.11
通 期	87,500	3.0	4,850	0.4	5,200	0.9	2,900	1.6	48.03

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 1社（社名 上海能美西科姆消防設備有限公司）
 （注）詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 （注）詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 60,832,771株 19年3月期 60,832,771株
 期末自己株式数 20年3月期 448,014株 19年3月期 435,203株
 （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1)個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	72,758	5.9	3,492	27.3	3,767	31.0	2,025	31.2
19年3月期	68,703	6.1	2,743	90.2	2,876	72.1	1,543	100.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	33.46	-
19年3月期	32.34	-

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	70,237	42,593	60.6	703.93
19年3月期	68,645	41,688	60.7	688.83

(参考) 自己資本 20年3月期 42,593百万円 19年3月期 41,688百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	29,000	2.4	550	2.4	750	2.9	350	0.1	5.78
通 期	73,000	0.3	3,500	0.2	3,800	0.9	2,100	3.7	34.71

上記予想は本資料の発表日現在における入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出が増加傾向で推移し、景気は緩やかな回復基調で推移していましたが、サブプライムローン問題を背景とするアメリカ経済の減速や株式、為替市場の変動、原油価格の動向などからして不透明な先行きとなっております。

一方、当防災業界は、公共投資は低調に推移し、住宅用火災警報器の設置対象である住宅投資もなお低水準となっており、依然として市場価格は低迷するなど厳しい経営環境となっております。

このように構造的に厳しい状況の中で当社グループは平成19年度から3年間にわたる新しい中期経営計画を策定し「防災のプレミアムブランドの確立をめざす」をスローガンに掲げ、以下の重点施策をつうじて企業体質の改善を目指してまいりました。

経営監理の強化として

- ・新市場の開拓
- ・既存事業の変革
- ・連結経営の強化

企業力の基盤整備として

- ・研究開発、技術力の強化
- ・生産力の強化
- ・海外事業の強化
- ・基幹業務システムの強化
- ・防災のプロ集団としての人材育成の強化

その結果、当連結会計年度の受注高は85,076百万円、前年同期比1.9%増、売上高は84,947百万円、前年同期比6.6%増となりました。

売上高の内訳をセグメント別にみますと、火災報知設備は35,671百万円、前年同期比5.8%増、消火設備は24,942百万円、前年同期比21.1%増、保守点検等は20,863百万円、前年同期比1.7%増、その他は3,470百万円、前年同期比28.9%減となりました。

また、利益につきましては、経常利益は5,151百万円、前年同期比31.9%増となり、さらに、当期純利益は2,853百万円、前年同期比38.0%増となりました。

以上のような状況のなか、当連結会計年度の配当金といたしましては期末配当金を1株につき普通配当金5円、特別配当金3円の計8円とし、中間配当金5円と合わせ1株につき年間13円といたしたいと存じます。

当連結会計年度は3ヶ年中期経営計画の初年度として、社員一丸となって事業の改善に取り組んだ結果、概ね期待した成果を達成することができました。

今後の経済見通しとしましては、輸出は緩やかな増加傾向にあるものの、企業収益

は弱まりつつあり、サブプライムローン問題や原油価格の高騰などの影響から当面は減速が続くものと予想されます。

一方、当防災業界におきましては、公共投資が減少傾向で推移することが見込まれることや、引き続き価格競争の厳しさなどから、当社グループをとりまく経営環境は依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

このような局面に対処するため、当社グループは「防災のプレミアムブランドの確立をめざす」をスローガンに掲げ、平成 19 年度から 3 年間にわたる中期経営計画のもと、その目標を達成すべく、特に以下の項目を重点施策として企業体質の改善を目指してまいります。

- ・事業運営力の強化
- ・業績目標管理の強化
- ・連結経営の強化
- ・研究開発・技術力の強化

株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における財政状態は前連結会計年度に比較して、3,805 百万円の総資産の増加となりました

資産の部においては現金及び預金が 3,861 百万円増加し、たな卸資産も 649 百万円の増加となりました。

負債の部につきましては流動負債は、仕入債務の増加により支払手形及び買掛金が 803 百万円の増加、賞与引当金が 680 百万円増加し、流動負債合計で 1,503 百万円の増加となりました。固定負債は 371 百万円の減少となり、負債合計は 1,132 百万円の増加となりました。

また、純資産については、利益剰余金の増加を主因として 2,673 百万円の増加となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは主として、税金等調整前当期純利益 4,927 百万円、減価償却費の増加 1,009 百万円、賞与引当金の増加 662 百万円、売上債権の減少 1,145 百万円などにより 5,733 百万円の流入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは通常の範囲内の固定資産への投資等で 1,831 百万円の流出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは主に配当金の支払いにより 732 百万円の流出となりました。

その結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物は前連結会計年度に比較して3,158百万円の増加となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は17,175百万円となりました。来期以降の投資に備えるため、一時的に預金・有価証券になっております。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率(%)	48.0	60.0	59.4
時価ベースの自己資本比率(%)	63.7	61.0	46.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.6	-	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	14.6	-	807.1

- (注) 自己資本比率： $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$
 時価ベースの自己資本比率： $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率： $\frac{\text{有利子負債}}{\text{キャッシュ・フロー}}$
 インタレスト・カバレッジ・レシオ： $\frac{\text{キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$
- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 - 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
 - キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、株主の皆様への利益還元を重視するとともに、将来の事業展開に備え企業体質の強化を図るため、内部留保に努めることも必要と考えておりますので、配当性向など財務状況を総合的に勘案して配当を実施してまいります。

なお、配当金につきましては1株につき中間配当金5円、期末配当金5円の年間で10円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成 19 年 6 月 28 日提出)における「事業系統図(事業の内容)」から重要な変更がないため開示を省略します。

なお、関係会社の状況については、平成 19 年 12 月に上海能美西科姆消防設備有限公司の株式の一部を当社が取得したことにより当社の保有する議決権の割合が 60.0%となり従来の「持分法適用関連会社」から「連結子会社」に該当することとなりました。

3. 経営方針

平成 19 年 3 月期中間決算短信(平成 18 年 11 月 8 日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nohmi.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		増減()
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1.現金及び預金		12,216		16,078		3,861
2.受取手形及び売掛金		28,970		28,523		447
3.有価証券		2,000		2,000		-
4.たな卸資産		13,115		13,764		649
5.繰延税金資産		1,503		1,838		334
6.その他		515		619		103
7.貸倒引当金		375		313		61
流動資産合計		57,946	74.8	62,510	76.9	4,563
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物及び構築物		3,785		3,490		295
2.機械装置及び運搬具		520		991		471
3.土地		3,433		3,448		15
4.建設仮勘定		32		230		197
5.その他		1,062		1,248		185
有形固定資産合計		8,833	11.4	9,408	11.6	574
(2)無形固定資産						
1.ソフトウェア		686		816		129
2.その他		74		97		23
無形固定資産合計		760	1.0	913	1.1	152
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券		4,172		3,298		874
2.長期貸付金		417		380		37
3.長期未収入金		30		30		-
4.長期前払費用		395		433		37
5.繰延税金資産		2,160		2,197		36
6.その他		2,921		2,234		687
7.貸倒引当金		195		157		38
投資その他の資産合計		9,902	12.8	8,417	10.4	1,485
固定資産合計		19,497	25.2	18,738	23.1	758
資産合計		77,443	100.0	81,249	100.0	3,805

(注) 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

(単位:百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		増減() 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)			%		%	
流動負債						
1.支払手形及び買掛金		9,785		10,588		803
2.短期借入金		135		20		115
3.未払金		4,628		4,682		53
4.未払法人税等		1,914		1,939		25
5.未成工事受入金		3,303		3,100		202
6.賞与引当金		2,261		2,942		680
7.役員賞与引当金		80		-		80
8.完成工事補償引当金		54		57		3
9.工事損失引当金		204		279		75
10.その他		1,191		1,450		259
流動負債合計		23,558	30.4	25,061	30.8	1,503
固定負債						
1.退職給付引当金		6,294		5,859		434
2.役員退職慰労引当金		527		594		66
3.負ののれん		36		34		1
4.その他		381		379		1
固定負債合計		7,239	9.4	6,868	8.5	371
負債合計		30,798	39.8	31,930	39.3	1,132
(純資産の部)			%		%	
株主資本						
1.資本金		13,302		13,302		-
2.資本剰余金		12,744		12,744		0
3.利益剰余金		19,633		21,882		2,248
4.自己株式		204		213		9
株主資本合計		45,476	58.7	47,715	58.7	2,239
評価・換算差額等						
1.その他有価証券評価差額金		844		320		523
2.為替換算調整勘定		180		202		21
評価・換算差額等合計		1,025	1.3	523	0.7	502
少数株主持分		144	0.2	1,079	1.3	935
純資産合計		46,645	60.2	49,318	60.7	2,673
負債純資産合計		77,443	100.0	81,249	100.0	3,805

(注)記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前連結会計年度		当連結会計年度		増減()	
		(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
			%		%		%
売上高		79,705	100.0	84,947	100.0	5,241	6.6
売上原価		57,680	72.4	60,770	71.5	3,089	5.4
売上総利益		22,025	27.6	24,176	28.5	2,151	9.8
販売費及び一般管理費		18,223	22.8	19,347	22.8	1,123	6.2
営業利益		3,801	4.8	4,829	5.7	1,027	27.0
営業外収益		400	0.5	533	0.6	132	33.2
(受取利息・配当金)		(70)		(130)		(60)	
(賃貸料)		(77)		(77)		(0)	
(負ののれん償却額)		(10)		(12)		(2)	
(持分法による投資利益)		(44)		(115)		(71)	
(その他)		(197)		(197)		(0)	
営業外費用		295	0.4	211	0.2	83	28.4
(支払利息)		(67)		(7)		(60)	
(賃貸諸掛)		(61)		(60)		(1)	
(為替換算差損)		(-)		(62)		(62)	
(その他)		(166)		(80)		(85)	
経常利益		3,906	4.9	5,151	6.1	1,244	31.9
特別利益		35	0.0	10	0.0	25	70.9
(前期損益修正益)		(35)		(10)		(25)	
特別損失		95	0.1	234	0.3	139	146.5
(固定資産処分損)		(60)		(80)		(20)	
(減損損失)		(31)		(121)		(90)	
(関係会社出資金評価損)		(-)		(31)		(31)	
(その他)		(2)		(-)		(2)	
税金等調整前当期純利益		3,846	4.8	4,927	5.8	1,080	28.1
法人税・住民税及び事業税		1,823		2,075		252	
法人税等調整額		49	2.2	23	2.4	26	15.7
少数株主利益		5	0.0	20	0.0	14	253.7
当期純利益		2,067	2.6	2,853	3.4	786	38.0

(注) 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	6,272	5,713	18,068	193	29,861
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	7,030	7,030			14,060
剰余金の配当(2)			210		210
剰余金の配当(中間配当)			210		210
役員賞与(2)			82		82
当期純利益			2,067		2,067
自己株式の取得				10	10
自己株式の処分		0		0	0
連結会計年度中の変動額合計	7,030	7,030	1,564	10	15,614
平成19年3月31日残高	13,302	12,744	19,633	204	45,476

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	936	140	1,077	143	31,081
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					14,060
剰余金の配当(2)					210
剰余金の配当(中間配当)					210
役員賞与(2)					82
当期純利益					2,067
自己株式の取得					10
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	91	39	51	0	51
連結会計年度中の変動額合計	91	39	51	0	15,563
平成19年3月31日残高	844	180	1,025	144	46,645

(注) 1.記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。
2.平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	13,302	12,744	19,633	204	45,476
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			302		302
剰余金の配当(中間配当)			302		302
当期純利益			2,853		2,853
自己株式の取得				10	10
自己株式の処分		0		0	1
連結会計年度中の変動額合計	-	0	2,248	9	2,239
平成20年3月31日残高	13,302	12,744	21,882	213	47,715

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	844	180	1,025	144	46,645
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					302
剰余金の配当(中間配当)					302
当期純利益					2,853
自己株式の取得					10
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	523	21	502	935	433
連結会計年度中の変動額合計	523	21	502	935	2,673
平成20年3月31日残高	320	202	523	1,079	49,318

(注) 1.記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー - 計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減()
		(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		3,846	4,927	1,080
減価償却費		899	1,009	109
減損損失		31	121	90
負ののれん償却額		10	12	2
貸倒引当金の増加・減少額()		55	176	121
退職給付引当金の増加・減少額()		586	434	151
役員退職慰労引当金の増加・減少額()		48	66	115
賞与引当金の増加・減少額()		689	662	27
完成工事補償引当金の増加・減少額()		3	3	7
受取利息及び受取配当金		70	130	60
支払利息		67	7	60
持分法による投資利益		44	115	71
固定資産処分損		60	80	20
売上債権の減少・増加額()		5,039	1,145	6,184
たな卸資産の減少・増加額()		2,363	160	2,524
仕入債務の増加・減少額()		1,698	383	1,314
未成工事受入金の増加・減少額()		1,035	202	1,238
取締役賞与の支払額		83	-	83
その他		419	172	246
小計		444	7,669	7,225
利息及び配当金の受取額		72	133	61
利息の支払額		79	7	72
法人税等の支払額		1,275	2,061	786
営業活動によるキャッシュ・フロー		838	5,733	6,572
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額		11	310	322
固定資産の取得による支出		962	1,201	238
固定資産の売却による収入		6	0	6
投資有価証券の取得等による支出		55	16	39
投資有価証券の売却等による収入		0	11	10
連結範囲の変更に伴う子会社株式等の取得による収入		-	13	13
貸付けによる支出		25	35	9
貸付金の回収による収入		145	91	54
その他		28	385	414
投資活動によるキャッシュ・フロー		850	1,831	981
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		145	115	30
社債の償還による支出		6,000	-	6,000
株式の発行による収入		14,060	-	14,060
配当金の支払額		420	605	184
少数株主への配当金の支払額		2	2	0
自己株式の売買による収入・支出		9	9	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,481	732	8,214
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	10	10
現金及び現金同等物の増減額		5,793	3,158	2,634
現金及び現金同等物の期首残高		8,224	14,017	5,793
現金及び現金同等物の期末残高		14,017	17,175	3,158

(注) 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は、次の23社であります。

能美設備(株)、(株)イチボウ、福岡ノーミ(株)、千代田サービス(株)、防災エンジニアリング(株)、ノーミシステム(株)、岩手ノーミ(株)、東北防災プラント(株)、青森ノーミ(株)、大阪ノーミ(株)、日信防災(株)、千葉ノーミ(株)、四国ノーミ(株)、(株)ノーミ・テクノ・エンジニアリング、秋田ノーミ(株)、九州ノーミエンジニアリング(株)、福島ノーミ(株)、東北ノーミ(株)、(株)ノーミプラント新潟、北海道ノーミ(株)、八洲防災設備(株)、台湾能美防災(股)、上海能美西科姆消防設備(有)

(注) 台湾能美防災(股)は、株式を追加取得したことにより、当連結会計年度より持分法適用関連会社から連結子会社に変更しております。なお、みなし取得日を平成19年6月末日としているため、損益計算書は下期を連結しております。

上海能美西科姆消防設備(有)は、出資金持分の一部を取得したことにより、当連結会計年度より持分法適用関連会社から連結子会社に変更しております。なお、みなし取得日を平成19年12月末日としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。

(2) 非連結子会社は、次の5社であります。

能美工作(株)、(株)ノーミファシリティーズ、永信電子(株)、能美保利(北京)智能技術(有)
他1社

(3) 非連結子会社の5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社は次の1社であります。

(株)コーアツ

(2) 非連結子会社5社及び持分法非適用関連会社3社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、且つ、全体としても重要性が無いので持分法を適用しておりません。

(3) 持分法適用会社(株)コーアツの決算日は9月30日であり、連結財務諸表作成に当たって3月31日に仮決算を実施しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち台湾能美防災(股)及び上海能美西科姆消防設備(有)の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

その他有価証券

a. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

b. 時価のないもの

主として移動平均法による原価法によっております。

た な 卸 資 産

a. 製品・原材料

主として総平均法による原価法を採用しております。

b. 仕掛品・未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産

a. 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法によっております。

b. 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正 ((所得税法の一部を改正する法律、平成19年3月30日 法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

この変更に伴い、従来の方法に従った場合と比べて、営業利益が60百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が61百万円減少しております。

無 形 固 定 資 産

a. ソフトウェア

見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

b. その他

定額法を採用しております。

長 期 前 払 費 用

均等償却を行なっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込相当額を計上しております。

賞 与 引 当 金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度が負担すべき金額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に対するアフターサービスに備えるため、主として過去の実績を基礎にして、当連結会計年度に対応する発生見込額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、未認識数理計算上の差異は、定額法(10年)により、発生年度の翌期から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社、一部の連結子会社において、役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 負ののれんの償却に関する事項

負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

注 記 事 項**(連 結 貸 借 対 照 表 関 係)**

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)		当連結会計年度(平成20年3月31日現在)	
1.有形固定資産 減価償却累計額	10,426百万円	1.有形固定資産 減価償却累計額	11,190百万円
2.受取手形裏書譲渡高	98百万円	2.受取手形裏書譲渡高	103百万円
3.保証債務 (うち外貨建保証債務)	8百万円 (8百万円) (CNY536千)	3.保証債務 (うち外貨建保証債務)	9百万円 (9百万円) (CNY637千)
4.連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれております。 受取手形 支払手形	 397百万円 489百万円	4.	
5.当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 借入実行残高 差引額	4,000百万円 -百万円 4,000百万円	5.当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 借入実行残高 差引額	4,000百万円 -百万円 4,000百万円

(連 結 損 益 計 算 書 関 係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1.減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類
事業用資産	滋賀工場(滋賀県湖南市)	建物等

当社グループは、原則として事業用資産については支社等の事業所ごとに、賃貸用資産については個別の物件ごとにグルーピングを実施しております。

滋賀工場については、国内市場の競争激化による採算性の悪化等により、当連結会計年度において閉鎖することを意思決定し、回収可能性が認められなくなったことから、前連結会計年度末時点の帳簿価額の全額を減損損失(31百万円)として計上しております。減損損失の内訳は建物31百万円等であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類
事業用資産	メヌマ工場(埼玉県熊谷市)	建物等
賃貸用資産	兵庫県神戸市	土地、建物

当社グループは、原則として事業用資産については支社等の事業所ごとに、賃貸用資産については個別の物件ごとにグルーピングを実施しております。

事業用資産については、製品品質の維持向上と生産面での競争力向上を目的とした工場の生産基盤整備計画に伴い既存設備の一部を処分する予定となったため、減損損失107百万円を認識しました。減損損失の内訳は建物106百万円、その他1百万円であります。回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、処分可能価額をもって算定しております。

賃貸用資産については、継続的な地価の下落により、減損損失14百万円を認識しました。

減損損失の内訳は建物8百万円、土地6百万円であります。回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.6%で割り引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,332,771	18,500,000	-	60,832,771

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株の発行

18,500,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	423,235	12,248	280	435,203

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加

12,248株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少

280株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	210	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	210	5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	302	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,832,771	-	-	60,832,771

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	435,203	14,851	2,040	448,014

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 14,851株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2,040株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	302	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	302	5	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	484	8	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
	(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定	12,216	16,078
有価証券勘定	2,000	2,000
計	14,216	18,078
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	199	902
現金及び現金同等物	14,017	17,175

セグメント情報

イ. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)						
	火災報知設備	消火設備	保守点検等	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	33,721	20,600	20,505	4,878	79,705	-	79,705
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	71	113	0	27	213	(213)	-
計	33,792	20,713	20,506	4,905	79,918	(213)	79,705
営業費用	29,855	19,803	16,806	4,550	71,016	4,888	75,904
営業利益	3,937	909	3,700	355	8,902	(5,101)	3,801
資産、減価償却費及び資本的 支出	28,392	18,730	9,020	1,947	58,090	19,352	77,443
資産							
減価償却費	400	100	81	17	600	298	899
資本的支出	490	105	73	30	699	314	1,013

(単位:百万円)

	当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)						
	火災報知設備	消火設備	保守点検等	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	35,671	24,942	20,863	3,470	84,947	-	84,947
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	76	72	0	197	347	(347)	-
計	35,747	25,015	20,864	3,667	85,294	(347)	84,947
営業費用	31,280	23,726	17,249	3,168	75,425	4,692	80,117
営業利益	4,466	1,289	3,615	498	9,869	(5,039)	4,829
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出	32,243	17,889	8,604	2,133	60,871	20,377	81,249
資産							
減価償却費	478	116	85	19	698	310	1,009
減損損失	93	8	-	5	107	14	121
資本的支出	785	174	77	37	1,076	335	1,411

(注) 1. 事業区分の方法

事業の種類を考慮し、火災報知設備、消火設備、保守点検等、その他に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要営業品目

火災報知設備: 自動火災報知設備・環境監視システム・防火戸、防排煙設備他
 消火設備: 各種スプリンクラー設備・泡消火設備・プラント防災設備・トンネル防災設備他
 保守点検等: 各種防災設備に係る保守点検及び補修業務・防災設備のリース他
 その他: プリント板組品・駐車場設備他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、前連結会計年度5,101百万円、当連結会計年度5,039百万円であり、親会社及び連結子会社日信防災㈱の管理部門及び研究開発部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度末19,352百万円、当連結会計年度末20,377百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金・預金・有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門及び研究開発部門に係る資産等でありませぬ。
5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

ロ. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度における全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

ハ. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

リ - ス 取 引 関 係

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

関連当事者との取引

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権 等の被 所有割 合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼任等	事実上 の関係					
親会社	セコム(株)	東京都 渋谷区	66,377	警備請負 サービス	直接 50.9	兼任 2人	当社製品 の販売	営業 取引	製品販売 (OEM)	2,899	売掛金	197
								第三者割当増資 による新株の発行		14,060		

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、科目の期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引金額の決定方針等

製品販売については、当社より見積金額を提示し双方協議の上、決定しております。

第三者割当増資の発行価格については、当社における当該増資に係る取締役会決議の直近取引日までの1か月に東京証券取引所が公表した当社普通株式の普通取引の終値の平均値を参考として、決定しております。

(2) 子会社等

属性	名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権 等の所 有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼任等	事実上 の関係					
関連 会社	(株)コアツ	兵庫県 伊丹市	60	消火 設備業	直接 20.8	兼任 6人	機器購入 並びに当 社受注物 件の施工	営業 取引	材料 仕入	4,486	買掛金	2,077

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、科目の期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引金額の決定方針等

材料仕入については、当社の工事予算と発注先より提示された見積金額とを検討の上、決定しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権 等の被 所有割 合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼任等	事実上 の関係					
親会社	セコム(株)	東京都 渋谷区	66,377	警備請負 サービス	直接 50.9	兼任 2人	当社製品 の販売	営業 取引	製品販売 (OEM)	2,707	売掛金	402

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、科目の期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引金額の決定方針等

製品販売については、当社より見積金額を提示し双方協議の上、決定しております。

(2) 子会社等

属性	名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権 等の所 有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼任等	事実上 の関係					
関連 会社	(株)コアツ	兵庫県 伊丹市	60	消火 設備業	直接 20.8	兼任 6人	機器購入 並びに当 社受注物 件の施工	営業 取引	材料 仕入	4,503	買掛金	2,153

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、科目の期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引金額の決定方針等

材料仕入については、当社の工事予算と発注先より提示された見積金額とを検討の上、決定しております。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)		当連結会計年度(平成20年3月31日現在)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	2,547	退職給付引当金	2,257
賞与引当金	921	賞与引当金	1,189
役員退職慰労引当金	214	役員退職慰労引当金	242
未払事業税	177	未払事業税	197
固定資産評価損	167	固定資産評価損	164
貸倒引当金	160	未払法定福利費	123
未払法定福利費	111	工事損失引当金	113
その他	348	その他	448
繰延税金資産小計	4,648	繰延税金資産小計	4,738
評価性引当額	345	評価性引当額	418
繰延税金資産合計	4,303	繰延税金資産合計	4,319
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	568	その他有価証券評価差額	215
固定資産圧縮積立金	67	固定資産圧縮積立金	67
特別償却準備金	2		
繰延税金負債合計	639	繰延税金負債合計	283
繰延税金資産の純額	3,664	繰延税金資産の純額	4,036

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

法定実効税率	40.7 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1 "
住民税均等割等	2.1 "
その他	0.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1 %

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

当連結会計年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため記載を省略しております。

有 価 証 券 関 係

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	923	2,347	1,424
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-	
小 計	923	2,347	1,424	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	275	248	27
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-	
小 計	275	248	27	
合 計	1,198	2,595	1,397	

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額
非上場株式	136
譲渡性預金	2,000
合 計	2,136

4. その他有価証券のうち満期があるもの

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内
(1)債券	-	-
(2)その他		
譲渡性預金	2,000	-
合 計	2,000	-

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	679	1,357	678
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-	
小 計	679	1,357	678	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	525	377	148
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-	
小 計	525	377	148	
合 計	1,204	1,734	529	

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額
非上場株式	124
譲渡性預金	2,000
合 計	2,124

4. その他有価証券のうち満期があるもの

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内
(1)債券	-	-
(2)その他		
譲渡性預金	2,000	-
合 計	2,000	-

デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

退職給付関係

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については21社が有しており、適格年金制度については当社及び各連結子会社において個別に設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：百万円)
イ．退職給付債務	11,649
ロ．年金資産	4,856
ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,792
ニ．未認識数理計算上の差異	498
ホ．未認識過去勤務債務(債務の減額)	-
ヘ．連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	6,294
ト．前払年金費用	-
チ．退職給付引当金(ヘ-ト)	6,294

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：百万円)
イ．勤務費用	546
ロ．利息費用	257
ハ．期待運用収益	85
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	69
ホ．過去勤務債務の費用処理額	-
ヘ．割増退職金	17
ト．退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	805

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	2.5%
ハ．期待運用収益率	2.5%
ニ．数理計算上の差異の処理年数	10年

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については21社が有しており、適格年金制度については当社及び各連結子会社において個別に設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：百万円)
イ. 退職給付債務	11,196
ロ. 年金資産	4,824
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,372
ニ. 未認識数理計算上の差異	815
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	5,556
ト. 前払年金費用	302
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	5,859

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：百万円)
イ. 勤務費用	648
ロ. 利息費用	272
ハ. 期待運用収益	109
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	97
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	-
ヘ. 割増退職金	15
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	924

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年

ストック・オプション等関係

該当事項はありません。

1 株当たり情報

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	769.92円	798.86円
1株当たり当期純利益	43.44円	47.26円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益	2,067百万円	2,853百万円
普通株式に係る当期純利益	2,067百万円	2,853百万円
普通株式の期中平均株式数	47,595,508株	60,390,287株

重要な後発事象

該当事項はありません。

製品別売上高、受注高及び受注残高明細表**製品別売上高明細表**

(単位：百万円)

製品別	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		増減()	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
火災報知設備	33,721	42.3%	35,671	42.0%	1,949	5.8%
消火設備	20,600	25.8%	24,942	29.4%	4,342	21.1%
保守点検等	20,505	25.8%	20,863	24.5%	357	1.7%
その他	4,878	6.1%	3,470	4.1%	1,408	28.9%
合計	79,705	100.0%	84,947	100.0%	5,241	6.6%

(注)記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

製品別受注高明細表

(単位：百万円)

製品別	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		増減()	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
火災報知設備	34,075	40.8%	35,728	42.0%	1,652	4.8%
消火設備	24,014	28.8%	25,266	29.7%	1,251	5.2%
保守点検等	20,207	24.2%	20,940	24.6%	733	3.6%
その他	5,195	6.2%	3,141	3.7%	2,053	39.5%
合計	83,492	100.0%	85,076	100.0%	1,584	1.9%

(注)記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

製品別受注残高明細表

(単位：百万円)

製品別	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		増減()	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
火災報知設備	7,791	24.1%	7,848	24.2%	57	0.7%
消火設備	19,329	59.9%	19,652	60.6%	323	1.7%
保守点検等	3,827	11.9%	3,904	12.1%	77	2.0%
その他	1,339	4.1%	1,011	3.1%	328	24.5%
合計	32,288	100.0%	32,418	100.0%	129	0.4%

(注)記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第63期 (平成19年3月31日現在)		第64期 (平成20年3月31日現在)		増減() 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1.現金及び預金	9,757		11,427		1,669
2.受取手形	7,459		6,403		1,055
3.売掛金	18,031		19,142		1,110
4.有価証券	2,000		2,000		-
5.製品	2,195		1,903		291
6.原材料	2,754		3,150		395
7.仕掛品	1,009		948		60
8.未成工事支出金	6,136		5,798		338
9.短期貸付金	122		10		112
10.前払費用	96		120		24
11.繰延税金資産	1,347		1,634		286
12.その他	386		398		12
13.貸倒引当金	340		209		131
流動資産合計	50,956	74.2	52,729	75.1	1,773
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物	3,713		3,410		303
2.構築物	63		56		7
3.機械装置	306		527		221
4.車両運搬具	132		140		8
5.工具器具備品	1,010		1,099		89
6.土地	3,433		3,418		15
7.建設仮勘定	32		10		22
有形固定資産合計	8,691	12.7	8,662	12.3	28

(注) 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

(単位：百万円)

科 目	第 6 3 期 (平成19年3月31日現在)		第 6 4 期 (平成20年3月31日現在)		増 減()
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア	679		807		127
2. 施設利用権	59		58		0
無形固定資産合計	739	1.1	866	1.2	127
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	2,677		1,825		852
2. 関係会社株式	675		687		12
3. 関係会社出資金	753		931		178
4. 出 資 金	2		2		-
5. 長期貸付金	388		377		11
6. 敷金・保証金	560		572		11
7. 長期前払費用	388		424		36
8. 長期未収入金	30		30		-
9. 繰延税金資産	2,032		2,024		7
10. その他の投資等	930		1,245		315
11. 貸倒引当金	180		143		37
投資その他の資産合計	8,258	12.0	7,978	11.4	280
固定資産合計	17,688	25.8	17,507	24.9	180
資 産 合 計	68,645	100.0	70,237	100.0	1,592

(注) 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

(単位:百万円)

科目	第63期 (平成19年3月31日現在)		第64期 (平成20年3月31日現在)		増減() 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1.支払手形	1,615		1,746		130
2.買掛金	6,300		6,683		383
3.未払金	4,115		4,332		216
4.未払法人税等	1,587		1,471		115
5.未払費用	543		568		24
6.未成工事受入金	2,791		2,527		264
7.預り金	664		622		41
8.賞与引当金	1,989		2,640		651
9.役員賞与引当金	80		-		80
10.完成工事補償引当金	54		57		3
11.工事損失引当金	204		279		75
12.その他	171		350		179
流動負債合計	20,118	29.3	21,280	30.3	1,162
固定負債					
1.退職給付引当金	6,025		5,506		518
2.役員退職慰労引当金	425		471		45
3.預り保証金	386		384		1
固定負債合計	6,837	10.0	6,363	9.1	474
負債合計	26,956	39.3	27,644	39.4	687

(注)記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

(単位:百万円)

科目	期別	第63期 (平成19年3月31日現在)		第64期 (平成20年3月31日現在)		増減() 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(純資産の部)			%		%	
株主資本						
1.資本金		13,302	19.3	13,302	18.9	-
2.資本剰余金						
(1)資本準備金		12,743		12,743		-
(2)その他資本剰余金		0		1		0
資本剰余金合計		12,744	18.6	12,744	18.2	0
3.利益剰余金						
(1)利益準備金		887		887		-
(2)その他利益剰余金						
配当準備積立金		540		540		-
技術研究積立金		660		660		-
固定資産圧縮積立金		98		98		-
特別償却準備金		3		-		3
別途積立金		10,360		10,360		-
繰越利益剰余金		2,414		3,837		1,423
利益剰余金合計		14,964	21.8	16,384	23.3	1,419
4.自己株式		138	0.2	148	0.2	9
株主資本合計		40,872	59.5	42,282	60.2	1,410
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		816	1.2	310	0.4	506
評価・換算差額等合計		816	1.2	310	0.4	506
純資産合計		41,688	60.7	42,593	60.6	904
負債純資産合計		68,645	100.0	70,237	100.0	1,592

(注)記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科目	第63期		第64期		増減()	
	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
	金額	比率	金額	比率	金額	増減率
		%		%		%
売上高	68,703	100.0	72,758	100.0	4,054	5.9
売上原価	50,627	73.7	52,935	72.8	2,308	4.6
売上総利益	18,076	26.3	19,822	27.2	1,746	9.7
販売費及び一般管理費	15,332	22.3	16,329	22.4	997	6.5
営業利益	2,743	4.0	3,492	4.8	749	27.3
営業外収益	426	0.6	486	0.7	60	14.1
(受取利息・配当金)	(148)		(198)		(49)	
(賃貸料)	(133)		(135)		(2)	
(その他)	(144)		(152)		(8)	
営業外費用	294	0.4	212	0.3	82	28.0
(支払利息)	(63)		(5)		(58)	
(賃貸諸掛)	(61)		(60)		(1)	
(為替換算差損)	(-)		(61)		(61)	
(その他)	(168)		(84)		(83)	
経常利益	2,876	4.2	3,767	5.2	891	31.0
特別利益	35	0.0	10	0.0	25	70.9
(前期損益修正益)	(35)		(10)		(25)	
特別損失	90	0.1	231	0.3	141	156.5
(固定資産処分損)	(55)		(77)		(22)	
(減損損失)	(31)		(121)		(90)	
(関係会社出資金評価損)	(-)		(31)		(31)	
(その他)	(2)		(-)		(2)	
税引前当期純利益	2,821	4.1	3,546	4.9	725	25.7
法人税・住民税及び事業税	1,387		1,453		66	
法人税等調整額	108	1.9	68	2.1	177	19.0
当期純利益	1,543	2.2	2,025	2.8	481	31.2

(注) 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

(3) 株主資本等変動計算書

第63期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						配当準備積立金	技術研究積立金	固定資産圧縮積立金
平成18年3月31日残高	6,272	5,713	0	5,714	887	540	660	98
事業年度中の変動額								
新株の発行	7,030	7,030		7,030				
特別償却準備金取崩(2)								
特別償却準備金取崩								
剰余金の配当(2)								
剰余金の配当(中間配当)								
役員賞与(2)								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
事業年度中の変動額合計	7,030	7,030	0	7,030	-	-	-	-
平成19年3月31日残高	13,302	12,743	0	12,744	887	540	660	98

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計	
	利益剰余金				自己株式			株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		その他有価証券評価差額金		
	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年3月31日残高	23	10,360	1,331	13,901	128	25,759	903	26,662
事業年度中の変動額								
新株の発行						14,060		14,060
特別償却準備金取崩(2)	10		10	-		-		-
特別償却準備金取崩	10		10	-		-		-
剰余金の配当(2)			210	210		210		210
剰余金の配当(中間配当)			210	210		210		210
役員賞与(2)			60	60		60		60
当期純利益			1,543	1,543		1,543		1,543
自己株式の取得					10	10		10
自己株式の処分					0	0		0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							86	86
事業年度中の変動額合計	20	-	1,082	1,062	10	15,112	86	15,026
平成19年3月31日残高	3	10,360	2,414	14,964	138	40,872	816	41,688

(注) 1.記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。
2.平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第64期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
		配当準備積立金	技術研究積立金	固定資産圧縮積立金				
平成19年3月31日残高	13,302	12,743	0	12,744	887	540	660	98
事業年度中の変動額								
剰余金の配当								
剰余金の配当(中間配当)								
特別償却準備金取崩								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
事業年度中の変動額合計	-	-	0	0	-	-	-	-
平成20年3月31日残高	13,302	12,743	1	12,744	887	540	660	98

	株主資本						評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金			利益剰余金合計			その他有価証券評価差額金	
	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成19年3月31日残高	3	10,360	2,414	14,964	138	40,872	816	41,688
事業年度中の変動額								
剰余金の配当			302	302		302		302
剰余金の配当(中間配当)			302	302		302		302
特別償却準備金取崩	3		3	-		-		-
当期純利益			2,025	2,025		2,025		2,025
自己株式の取得					10	10		10
自己株式の処分					0	1		1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							506	506
事業年度中の変動額合計	3	-	1,423	1,419	9	1,410	506	904
平成20年3月31日残高	-	10,360	3,837	16,384	148	42,282	310	42,593

(注) 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

a. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料

総平均法による原価法を採用しております。

仕掛品・未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

a. 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法によっております。

b. 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

この変更に伴い、従来の方方法に従った場合と比べて、営業利益が59百万円、経常利益及び税引前当期純利益が60百万円それぞれ減少しております。

無形固定資産

a. ソフトウェア

見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

b. その他

定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却を行っております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込相当額を計上しております。

賞 与 引 当 金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度が負担すべき金額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に対するアフターサービスに備えるため、過去の実績を基礎にして、当事業年度に対応する発生見込額を計上しております。

工 事 損 失 引 当 金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、未認識数理計算上の差異は、定額法(10年)により、発生年度の翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5 . リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 . 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

注 記 事 項**(貸借対照表関係)**

第 6 3 期 (平成19年3月31日現在)		第 6 4 期 (平成20年3月31日現在)	
1. 有形固定資産 減価償却累計額	10,185百万円	1. 有形固定資産 減価償却累計額	10,349百万円
2. 保証債務 (うち外貨建保証債務)	851百万円 (8百万円) (CNY536千)	2. 保証債務 (うち外貨建保証債務)	664百万円 (9百万円) (CNY637千)
3. 事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高から除かれております。 受取手形 支払手形	 419百万円 493百万円	3. _____	
4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 借入実行残高 差引額	4,000百万円 - 百万円 4,000百万円	4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 借入実行残高 差引額	4,000百万円 - 百万円 4,000百万円

(損益計算書関係)

第 6 3 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類
事業用資産	滋賀工場 (滋賀県湖南市)	建物等

当社は、原則として事業用資産については支社等の事業所ごとに、賃貸用資産については個別の物件ごとにグルーピングを実施しております。

滋賀工場については、国内市場の競争激化による採算性の悪化等により、翌事業年度において閉鎖することを意思決定し、回収可能性が認められなくなったことから、当事業年度末時点の帳簿価額の全額を減損損失(31百万円)として計上しております。減損損失の内訳は建物31百万円等であります。

第64期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類
事業用資産	メヌマ工場(埼玉県熊谷市)	建物等
賃貸用資産	兵庫県神戸市	土地、建物

当社は、原則として事業用資産については支社等の事業所ごとに、賃貸用資産については個別の物件ごとにグルーピングを実施しております。

事業用資産については、製品品質の維持向上と生産面での競争力向上を目的とした工場の生産基盤整備計画に伴い既存設備の一部を処分する予定となったため、減損損失107百万円を認識しました。減損損失の内訳は建物106百万円、その他1百万円であります。回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、処分可能価額をもって算定しております。

賃貸用資産については、継続的な地価の下落により、減損損失14百万円を認識しました。

減損損失の内訳は建物8百万円、土地6百万円であります。回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.6%で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

第63期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	299,713	12,248	280	311,681

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 12,248株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 280株

第64期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	311,681	14,851	2,040	324,492

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 14,851株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2,040株

税 効 果 会 計 関 係

(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

(単位：百万円)

第 6 3 期 (平成19年3月31日現在)		第 6 4 期 (平成20年3月31日現在)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	2,453	退職給付引当金	2,118
賞与引当金	809	賞与引当金	1,075
役員退職慰労引当金	173	役員退職慰労引当金	192
固定資産評価損	166	固定資産評価損	163
貸倒引当金	160	未払事業税	156
未払事業税	149	工事損失引当金	113
未払法定福利費	95	減損損失	108
工事損失引当金	83	貸倒引当金	107
その他	190	未払法定福利費	106
		その他	151
繰延税金資産 小計	4,281	繰延税金資産 小計	4,294
評価性引当額	270	評価性引当額	353
繰延税金資産 合計	4,011	繰延税金資産 合計	3,940
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	560	その他有価証券評価差額金	213
固定資産圧縮積立金	67	固定資産圧縮積立金	67
特別償却準備金	2		
繰延税金負債計	631	繰延税金負債計	281
繰延税金資産の純額	3,380	繰延税金資産の純額	3,659

(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第 6 3 期 (平成19年3月31日現在)

法定実効税率	40.7 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3 "
住民税均等割等	2.5 "
その他	0.6 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3 %

第 6 4 期 (平成20年3月31日現在)

法定実効税率	40.7 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0 "
住民税均等割等	2.0 "
試験研究費等の特別税額控除	3.7 "
その他	1.0 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9 %